

なぜ言語運用を取り上げるのか ーシンポジウムに取り組んだ原点と「私」の問題意識ー

高井 小織

1 はじめにー座標軸と原点ー

(1) 聴覚障害児童・生徒を巡る状況（縦と横の座標軸～鷹の目～）

聴覚障害教育について語るとき、私はその前提として現在の社会状況を捉える視座が必要だと考えている。教育はリアリティのある個々の実践であるが、社会を見る横の軸と歴史を見る縦の軸をもっていなければ、共通の背景をもつ言葉で話し合うことができないからである。日本特殊教育学会で10年間継続しているこのシンポでは、毎年冒頭でこの視座について確認をしてきた。

現在の聴覚障害児・生徒・学生（以下：聴障児者、聴障児生）を巡る状況の変化は多岐にわたっている。新生児聴覚スクリーニングの普及により超早期発見および介入が可能になり、また補聴機器や人工内耳（以下：CI）の機器や技術は年々進歩している。2014年にはCI適応年齢が12ヶ月にまで引き下げられ装用児者も増加した。2019年時点でCI装用児者は国内で一万人を超え、その半数以上が18歳未満の装用者である。

また、2016年4月「障害者差別解消法」施行を代表とする一連の動きの中では、聴障児者の情報保障は権利と位置づけられた。全国の自治体で手話言語条例制定の広がりがみられ、社会的に手話の認知が進み、さらにIT技術・音声認識技術等の進歩により文字情報を用いた情報保障のための簡便なツールの開発も進んでいる。

その一方、学校教育での聴障児者が属する集団を構成する人数の格差は大きい。近年の文部科学省の学校基本調査によると、聴覚特別支援学校（以下：聾学校）の小中学部在籍者数に対して、難聴学級在籍者数と聴覚障害を対象にした通級指導教室（以下：通級）に通う児童生徒の合計数が上回る状況が続いている。高校段階でも聾学校高等部の在籍者数より多くの聴覚障害のある生徒が一般高校に在籍している。日本学生支援機構の資料によれば、大学には1500名を超える聴覚障害のある学生が在籍している。

特殊教育から特別支援教育への潮流の中で、地方の聾学校の多くは子どもの数が減少傾向を示し、小中学部で同学年の集団を確保しにくいところがある。一方通級では、従来から校内には聴障児生が1名だけの事例が多いことに加えて、固定制の難聴学級でも校内の在籍が1名でこれを立ち上げるケースが急増している。聾学校児童生徒と難聴学級・通級に通う児童生徒や教員同士が会う日常的な機会はいまだに少ない。また両者を繋ぐ教育実践やネットワークも限られており、地域差は大きい。

(2) 言語運用についてー「私」の問題意識の端緒（原点～蟻の目～）

本書編集チームであるLaPHICYの中においては極めて少数者の立場であるが、私には聾学校勤務の経験がない。中学校固定制難聴学級の担任・国語科担当として約150人の聴覚障害のある中学生と関わってきた。現在に至るまで、多くの卒業生と連絡をとり、彼らの「今」の声を聞こうとしている。

（実践からの提言 No.10）

私は、乳幼児に「ことばのビル」を基礎から築き上げていくという聾教育の根幹ともいえるべき臨床現場の経験がないまま、中学生に向き合った。経験を重ねるうちに、彼らの幼少期の言語獲得過程の重要性を痛感させられた。また併行して、中学生である彼らがおそらく幼い頃とは質の異なる課題に直面していると感じ、その意味を探り始めた。話すことも読み書きも自由にできる、また自分では自由にで